

政府全体・文部科学省における政策評価・EBPM を巡る最近の動向等

(政府全体の動向)

1. 総務省政策評価審議会における議論

- ・政策評価制度の導入から 20 年を迎えることを節目に、社会経済の変化・新型コロナの拡大を踏まえた今後の政策評価制度の在り方を検討。令和 3 年 3 月に提言が総務大臣に提出。
(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka01_210317.html)
- ・提言においては、現行の政策評価制度の課題を抽出し、今後の「行政の評価」のあるべき姿として下記 3 点を掲げている。
 - ①役に立つ評価：ユーザから見て、使える評価、知りたい情報を提供
 - ②しなやかな評価：時の経過や社会経済の変化に応じて、適時・的確かつ弾力的に評価
 - ③納得できる評価：優れた研究やデータにより、情報が充実し、分かりやすいものに
- ・本提言を踏まえ、令和 3 年 5 月に審議会の下に「政策評価の改善に関するワーキング・グループ」を設置し、具体的な改善の方向性等について議論が開始（年度内に一定の取りまとめが行われる予定）。

2. EBPM推進委員会における議論

- ・自民党行革事務局の提言を受け、令和 2 年 10 月、EBPM 推進委員会の下に 2 つのワーキンググループを設置。
- ・「EBPM 課題検討ワーキンググループ」では、更なる EBPM 推進のための課題を整理し、中長期的な推進方策を検討。「データ利活用ワーキンググループ」では、EBPM の基盤となるデータの利活用及び統計等データの利活用のための提供、並びにそれらのために必要となる体制整備について検討。
- ・各 WG での検討結果について、令和 3 年 6 月に取りまとめ・公表（それぞれの概要は以下の通り）。
 - EBPM 課題検討ワーキンググループ
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/ebpm/kadaikento_wg/pdf/torimatome.pdf
(EBPM の取組の現状)
ロジックモデル作成の取組は進展しているものの、政策プロセスにおける活用等は限定的、ロジックモデルの意義等の理解が不十分・負担感を感じている、効果検証における因果関係の分析等も限定的といった課題。
(取組の方向性)
 - ・普及・浸透（予算の企画立案・政策評価・行政事業レビュー等における実践、実践に資するガイドブックの作成、人材育成）
 - ・質の向上（様々な局面でデータ等エビデンスの活用、効果検証についての重点取組分野の検討・リーディングケースを創出・横展開、アカデミア等との政策議論の活性化、人材の確保・人材・活用）
 - データ利活用ワーキンググループ
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/ebpm/rikatsuyo_wg/pdf/torimatome.pdf
 - ・データ提供者の信頼を得るため、また民間が安心してデータを提供するため、各府省におけるデータガバナンスの取組の強化が必要。

- ⇒各府省における保有データの所在把握・品質管理及び様々なデータの利活用を統括・推進する体制（データマネジメント統括体制）の整備
 - ・データ人材の確保・育成の取組強化が必要
 - ⇒データ分析のスペシャリスト養成、一般行政官向けのデータ利活用の基礎的センスの底上げ
 - ・コロナ禍で実現した事例を踏まえ、適正な民間データ利活用に向けた取組が必要
 - ⇒行政と民間で合意すべき内容の整理、民間データバイアス修正のための体制構築等
 - ・行政データの一層の利活用
 - ⇒既存の公的統計だけでなく、行政が業務上収集した行政記録等の積極的利活用
- ・なお、令和3年6月30日に開催された推進委員会において、文部科学省におけるEBPMの取組について説明を実施。

3. 経済財政諮問会議（経済・財政一体改革推進委員会）における議論

- ・令和2年10月、経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組を強化するため、経済・財政一体改革推進委員会の下に「EBPM アドバイザリーボード」を設置、文部科学省関係ではGIGAスクール構想におけるEBPMについて議論。
- ・当該議論を進めるため、内閣府と連携してGIGAスクール構想に基づく「1人1台端末」の効果的活用に向けたエビデンス整備（EBPM）に取り組むため、有識者研究会を立ち上げ。
- ・また、令和3年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太方針）」において、「行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築に向け、本年年央までに経済・財政一体改革エビデンス整備プラン（仮称）を策定する」と記載。同委員会において、エビデンスの構築、改革工程表の改善に向けて検討が行われる見込み。

（文部科学省の動向）

1. 令和3年度文部科学省におけるEBPM推進に向けた取組方針

- ・上記のEBPM推進委員会や経済・財政一体改革推進委員会における議論等を踏まえ、文部科学省が令和3年度に実施するEBPMを推進するための具体的な取組内容を令和3年4月22日に決定（詳細については、資料3-2を参照）。

2. 教育特性を踏まえたEBPMのあり方の検討

- ・総合教育政策局調査企画課において、関係局課・職員有志の協力の下、「教育EBPMチーム」を組織し、教育特性を踏まえたEBPMのあり方を検討。

3. SciREX事業共進化実現プログラム

- ・科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX事業）では、科学技術イノベーション政策に関する国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが一体となって研究課題を特定し、共に研究を進めて政策への活用を目指す「共進化実現プログラム」を令和3年度より実施。

(<https://scirex.grips.ac.jp/project/list.html>)